

産業廃棄物処理行政に関する調査結果

2025年6月12日

公益社団法人リース事業協会

1. 調査の概要

当協会では、リース終了物件の適切な処分並びにリユース及びリサイクルを促進するため、都道府県及び政令市における（本年4月1日現在 47都道府県及び82政令市。以下、「都道府県等」とする。）産業廃棄物処理行政の実態を調査した。

2. 調査結果

■ 回答自治体数 47都道府県中 47都道府県、82政令市中 82政令市（前年比+2）

(1) 域外発生産業廃棄物の搬入規制の有無

| | 自治体数 | 構成比(n=129) | 前年度比 |
|----------------------------------|-----------|--------------|-----------|
| 規制している | 61 | 47.3% | 0 |
| 都道府県 | 32 | 24.8% | +1 |
| 政令市 | 29 | 22.5% | ▲1 |
| 政令市の規制はないが、都道府県において規制している | 12 | 9.3% | 0 |
| 都道府県 | 0 | 0.0% | 0 |
| 政令市 | 12 | 9.3% | 0 |
| 規制していない | 53 | 41.1% | +2 |
| 都道府県 | 13 | 10.1% | 0 |
| 政令市 | 40 | 31.0% | +2 |
| その他 | 3 | 2.3% | 0 |
| 都道府県 | 2 | 1.6% | 0 |
| 政令市 | 1 | 0.8% | 0 |

| 規制内容 | 自治体数 |
|------|------|
| 搬入禁止 | 1 |
| 事前協議 | 39 |
| 事前届出 | 9 |
| その他 | 12 |

・「搬入禁止」と回答した自治体について、「事前協議」により承認を受け、産業廃棄物の搬入が認められる場合がある。

(2) 排出事業者に対する処理業者の現地確認義務を定める条例の制定状況

| | 自治体数 | 構成比(n=129) | 前年度比 |
|---|-----------|--------------|-----------|
| 制定している | 28 | 21.7% | +1 |
| 都道府県 | 15 | 11.6% | 0 |
| 政令市 | 13 | 10.1% | +1 |
| 政令市として制定していないが、都道府県の条例等により現地確認を求めている | 9 | 7.0% | 0 |
| 都道府県 | 0 | 0.0% | 0 |
| 政令市 | 9 | 7.0% | 0 |
| 制定していない | 92 | 71.3% | +1 |
| 都道府県 | 32 | 24.8% | +1 |
| 政令市 | 60 | 46.5% | 0 |
| 制定を検討している | 0 | 0.0% | 0 |
| 都道府県 | 0 | 0.0% | 0 |
| 政令市 | 0 | 0.0% | 0 |

| 罰則の有無 | 自治体数 |
|-------|------|
| 罰則あり | 0 |
| 罰則なし | 28 |

(3) 行政処分を受けた処理業者のホームページ公表

| | 自治体数 | 構成比 (n=129) | 前年度比 |
|----------------|------------|--------------|-----------|
| 公表している | 108 | 83.7% | ▲1 |
| 都道府県 | 42 | 32.6% | 0 |
| 政令市 | 66 | 51.2% | ▲1 |
| 公表していない | 3 | 2.3% | 0 |
| 都道府県 | 2 | 1.6% | 0 |
| 政令市 | 1 | 0.8% | 0 |
| その他 | 18 | 14.0% | +3 |
| 都道府県 | 3 | 2.3% | +1 |
| 政令市 | 15 | 11.6% | +2 |

| 公表内容 | 自治体数 |
|--------|------|
| 許可取消し | 107 |
| 事業停止命令 | 104 |
| 改善命令 | 79 |
| 措置命令 | 85 |

・「その他」の内容は、処分例がない等となっている。

(4) ヤード規制

| | 自治体数 | 構成比 (n=129) | 前年度比 |
|----------------------------------|------------|--------------|------|
| 規制している | 10 | 7.8% | — |
| 都道府県 | 7 | 5.4% | — |
| 政令市 | 3 | 2.3% | — |
| 政令市の規制はないが、都道府県において規制している | 12 | 9.3% | — |
| 都道府県 | 0 | 0.0% | — |
| 政令市 | 12 | 9.3% | — |
| 規制していない | 103 | 79.8% | — |
| 都道府県 | 39 | 30.2% | — |
| 政令市 | 64 | 49.6% | — |
| 規制予定 | 0 | 0.0% | — |
| 都道府県 | 0 | 0.0% | — |
| 政令市 | 0 | 0.0% | — |
| その他 | 4 | 3.1% | — |
| 都道府県 | 1 | 0.8% | — |
| 政令市 | 3 | 2.3% | — |

以上

産業廃棄物処理行政に関する調査結果(2025年度)

| | |
|---|---|
| 【質問内容】 | |
| 問1 域外産業廃棄物の搬入について <input type="radio"/> 規制している (SQあり) <input type="triangle-up"/> 政令市の規制はないが、都道府県において規制している <input type="checkbox"/> 規制していない <input type="checkbox"/> その他 | —— (SQ) 搬入規制の内容について a. 搬入を禁止している b. 事前協議が必要となる c. 事前届出が必要となる d. その他 |
| 問2 実地確認について <input type="radio"/> 制定している (SQあり) <input type="triangle-up"/> 政令市として制定していないが、都道府県の条例等により実地確認を求めている <input type="checkbox"/> 制定していない <input type="checkbox"/> 制定を検討している | —— (SQ) 罰則の有無について a. 罰則がある b. 罰則はない |

| 自治体 | 問1.域外産業廃棄物の搬入 | | | 問2.実地確認 | | |
|-----|---------------|---|--|---------|---|--|
| | | | 規制内容の概要・備考など | | | 実地確認の概要・検討内容など |
| | | | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、都道府県において規制している ×:規制していない □:その他 (SQ) a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他 | | | ○:制定している(SQあり) △:政令市として制定していないが、都道府県の条例等により実地確認を求めている ×:制定していない □:制定を検討している (SQ) a:罰則がある b:罰則はない |
| 北海道 | ○ | b | 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』 | ○ | b | 道内の排出事業者が1年以上にわたり継続して産業廃棄物の処分を処分業者に委託する場合は、年1回以上確認が必要。優良業者に委託する場合は実地確認を免除。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』 |
| 旭川市 | ○ | d | | △ | | 当市域外の排出事業者が当市域内の処理業者に処分を委託する際は、北海道が定める規定により処分の状況の確認等が義務付けられているが、当市域内の排出事業者については、確認等の義務付けが適用除外となっている。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』第32条、第39条 |
| 札幌市 | △ | | 本市を含む北海道全域において、北海道が定める規定により北海道との事前協議が必要。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』 | × | | 実地確認を求めているが、札幌市において排出した産業廃棄物に係る処分を委託した事業者は適用除外とされている。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』 |
| 函館市 | △ | | 当市を含む北海道全域において北海道が定める規定により、北海道との事前協議が必要。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』第24条の規定 | △ | | 当市域外の排出事業者が当市域内の処理業者に処分を委託する際は、処分の状況の確認等を行うことが義務付けられている。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』第32条の規定 尚、当市の排出事業者については、上記確認の義務付けが適用除外となっている。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』第39条第2項の規定 |
| 青森県 | ○ | b | 『青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例』 | × | | |
| 青森市 | △ | | 青森県にて青森市を含めた区域で県外産業廃棄物搬入の事前協議を行っている。 | × | | |
| 八戸市 | △ | | | × | | |
| 岩手県 | ○ | b | | ○ | b | 産業廃棄物の処分を受託者に1年以上にわたり継続して受託したときは、1年に1回以上、適正処理能力確認を行い、その結果を記録しなければならない。 |
| 盛岡市 | △ | | 岩手県条例 『県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例』 『県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例施行規則』 | ○ | b | ・適正処理能力確認(年1回以上) ・実地確認(年1回以上) 『盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例』第21条の6 |

【質問内容】

問3 行政処分を受けた処理業者の公表の有無について

- ホームページで公表している。(SQあり) ——— (SQ) 公表内容等について
 ×ホームページで公表していない。
 □その他
- a. 許可取消し
 b. 事業停止命令
 c. 改善命令
 d. 措置命令

問4 ヤード規制について

- 規制している (SQあり)
 △政令市の規制はないが、
 都道府県において規制している
 ×規制していない
 ◇規制予定
 □その他

| 自治体 | 問3.行政処分を受けた処理業者の公表の有無 | | | | | 問4.ヤード規制 | | | |
|-----|--|---|---|---|------|--|---|------|----------|
| | ○:ホームページで公表している。(SQあり) ×:ホームページで公表していない。 □:その他 | | | | | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない ◇:規制予定 □:その他 | | | |
| | (SQ) a:許可取消し b:事業停止命令 c:改善命令 d:措置命令 | | | | | (SQ) 規制の概要 | | | |
| | a | b | c | d | 補足説明 | | | 備考など | 時期(規制予定) |
| 北海道 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 旭川市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 札幌市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 函館市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 青森県 | □ | | | | | 原則として「許可取消し」～ 「措置命令」は公表すること としているが、「改善命 令」、「措置命令」は事案の 内容によっては公表しない こともある。 | × | | |
| 青森市 | ○ | ○ | ○ | | | | × | | |
| 八戸市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 岩手県 | ○ | ○ | ○ | | | | × | | |
| 盛岡市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |

| 自治体 | 問1.域外産業廃棄物の搬入 | | | 問2.実地確認 | | |
|------|---|---|---|--|---|---|
| | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない □:その他 | | | ○:制定している(SQあり) △:政令市として制定していないが、 都道府県の条例等により実地確認を求めている ×:制定していない □:制定を検討している | | |
| | (SQ) a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他 | | | (SQ) a:罰則がある b:罰則はない | | |
| | | | 規制内容の概要・備考など | | | 実地確認の概要・検討内容など |
| 宮城県 | ○ | d | 最終処分場への搬入は、事前協議が必要となる。 | ○ | b | 年1回、優良認定業者または知事が認める者は免除。 |
| 仙台市 | ○ | c | | ○ | b | 実地確認は必要に応じて行うように規定 |
| 秋田県 | ○ | b | | × | | |
| 秋田市 | △ | | | × | | |
| 山形県 | ○ | b | | × | | |
| 山形市 | △ | | | × | | |
| 福島県 | ○ | c | 『福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例』 | ○ | b | 処理委託の前後で実地確認を求めている。 『福島県産業廃棄物処理指導要綱』 |
| いわき市 | ○ | b | | × | | |
| 郡山市 | ○ | c | | ○ | b | |
| 福島市 | ○ | d | 処分業者に対象年度の翌年度6月末までに 県外産業廃棄物処理実績報告書の提出を 求めている。 『福島市県外産業廃棄物処理指導要綱』 | ○ | b | 『福島市産業廃棄物処理指導要綱』第7条第6項に 規定 |
| 茨城県 | ○ | b | 『茨城県県外から搬入する産業廃棄物の処 理に係る事前協議実施要項』 | ○ | b | |
| 水戸市 | ○ | b | | × | | |
| 栃木県 | ○ | d | 最終処分(埋立)を目的とした場合のみ | × | | |
| 宇都宮市 | ○ | d | 最終処分(埋立)を目的とした場合に限り事 前協議が必要。 | × | | |
| 群馬県 | × | | | × | | |

| 自治体 | 問3.行政処分を受けた処理業者の公表の有無 | | | | | 問4.ヤード規制 | | | |
|------|--|---|---|---|------|---|---|--|--|
| | ○:ホームページで公表している。(SQあり) ×:ホームページで公表していない。 □:その他 | | | | | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない ◇:規制予定 □:その他 | | | |
| | | | | | | | | | (SQ) a:許可取消し b:事業停止命令 c:改善命令 d:措置命令 |
| | a | b | c | d | 補足説明 | | | | |
| 宮城県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 仙台市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 秋田県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 秋田市 | ○ | ○ | | | | | × | | |
| 山形県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 山形市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 福島県 | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ・使用を終了し、収集された金属等を敷地面積100㎡超で屋外保管する事業場を設置する場合は許可が必要(5年ごとに更新義務)。 ・保管基準に適合することや、犯罪歴などの欠格要件に該当しないことを許可基準として定めている。 『福島県特定再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例』 | |
| いわき市 | □ | | | | | ホームページで公表しているが、現在実績なし | △ | | |
| 郡山市 | ○ | ○ | ○ | | | | △ | | 『福島県特定再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例』 |
| 福島市 | □ | | | | | 行政処分の対象となる事象が生じた場合は、行政処分要綱に基づき公表予定であるが、現状事例はない。 | △ | | |
| 茨城県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 廃棄物処理法など既存法令による規制の無い、金属スクラップなどの有価物(再生資源物)の不適正な屋外保管により、崩落、火災等の事故や搬入搬出時の騒音・振動の発生などによる問題に対し、県民の安全や生活環境の保全を図ることを目的として、屋外の再生資源物の適正な保管に関し、必要な規制を定めた条例を制定し、令和6年4月1日から施行している。 『茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例』 | |
| 水戸市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | △ | | 『茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例』 |
| 栃木県 | ○ | ○ | ○ | | | | × | | |
| 宇都宮市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 群馬県 | ○ | ○ | ○ | | | | □ | | 群馬県警が令和7年3月27日公布、令和7年10月1日施行 『群馬県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例』 |

| 自治体 | 問1.域外産業廃棄物の搬入 | | | 問2.実地確認 | | |
|-------|---|---|---|--|---|--|
| | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない □:その他 | | | ○:制定している(SQあり) △:政令市として制定していないが、 都道府県の条例等により実地確認を求めている ×:制定していない □:制定を検討している | | |
| | (SQ) a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他 | | | (SQ) a:罰則がある b:罰則はない | | |
| | | | 規制内容の概要・備考など | | | 実地確認の概要・検討内容など |
| 高崎市 | × | | | × | | |
| 前橋市 | × | | | × | | |
| 埼玉県 | □ | | 『埼玉県県外産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱』 | × | | |
| 川口市 | × | | | × | | |
| 川越市 | × | | | × | | |
| 越谷市 | × | | | × | | |
| さいたま市 | × | | | × | | |
| 千葉県 | ○ | b | 最終処分のみ事前協議が必要。 『千葉県県外産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱』を参照 https://www.pref.chiba.lg.jp/haishi/kengai/law.html | × | | |
| 柏市 | × | | | × | | |
| 千葉市 | ○ | b | 埋立処分に限る 『千葉市県外産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱』 | × | | |
| 船橋市 | × | | | × | | |
| 東京都 | × | | | × | | |
| 八王子市 | × | | | × | | |
| 神奈川県 | × | | | × | | |
| 川崎市 | × | | | × | | |
| 相模原市 | × | | | ○ | b | 但し、努力義務 『相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例』第29条 『相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例等施行規則』第14条 |
| 横須賀市 | × | | | × | | |
| 横浜市 | × | | | × | | |

| 自治体 | 問3.行政処分を受けた処理業者の公表の有無 | | | | | 問4.ヤード規制 | | | |
|-------|--|---|---|---|------|---|---|--|---------------------------|
| | ○:ホームページで公表している。(SQあり) ×:ホームページで公表していない。 □:その他 | | | | | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない ◇:規制予定 □:その他 | | | |
| | | | | | | | | | |
| | a | b | c | d | 補足説明 | | | 備考など | 時期(規制予定) |
| 高崎市 | ○ | ○ | ○ | | | □ | | 群馬県警察にて令和7年3月27日公布、令和7年10月1日施行 『群馬県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例』 | |
| 前橋市 | ○ | ○ | ○ | | | □ | | 令和7年10月1日(一部令和7年7月1日から)施行予定 『群馬県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例』 | |
| 埼玉県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 『埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例』 | |
| 川口市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | その都度更新 | △ | | 『埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例』 |
| 川越市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | △ | | |
| 越谷市 | ○ | ○ | | | | | ○ | 再生資源物の屋外保管事業場については、条例を制定し、再生資源物の保管に係る規制をかけている。 | |
| さいたま市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 立地基準・構造基準・保管基準等の許可基準を設けている。 『さいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例』 | |
| 千葉県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 『千葉県特定自動車部品のヤード内保管等の適正化に関する条例』(略称:自動車ヤード条例) 『千葉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例』(通称:金属スクラップヤード等規制条例) | |
| 柏市 | ○ | ○ | ○ | | | | △ | | |
| 千葉市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 再生資源物の屋外保管事業場を設置しようとする者は、市長の許可を受けなければならないものとし、許可基準として「保管基準」と「立地基準」を設けている。 『千葉市再生資源物の屋外保管に関する条例』 | |
| 船橋市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | △ | | 『千葉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例』 |
| 東京都 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 八王子市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 神奈川県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 川崎市 | ○ | ○ | | | | | × | | |
| 相模原市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | □ | | 検討中 |
| 横須賀市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 横浜市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |

| 自治体 | 問1.域外産業廃棄物の搬入 | | | 問2.実地確認 | | |
|-----|---|---|---|--|---|--|
| | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない □:その他 | | | ○:制定している(SQあり) △:政令市として制定していないが、 都道府県の条例等により実地確認を求めている ×:制定していない □:制定を検討している | | |
| | (SQ) a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他 | | | (SQ) a:罰則がある b:罰則はない | | |
| | | | 規制内容の概要・備考など | | | 実地確認の概要・検討内容など |
| 新潟県 | ○ | b | | ○ | b | |
| 新潟市 | ○ | b | 『新潟市産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例』第24条 | ○ | b | 廃棄物の処分を委託しようとするとき『新潟市産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例』第7条 |
| 富山県 | ○ | d | 処分場ごとの搬入計画量が100t以上の場合、事前協議を必要としている。本来は行政指導であり、決して県外搬入を「規制」しているものではない。 | × | | |
| 富山市 | ○ | b | | × | | |
| 石川県 | ○ | b | 『石川県廃棄物適正処理指導要綱』 | ○ | b | 委託しようとするときは、必要な施設並びに知識及び技能を有することを実地に確認するよう努めなければならない。委託した事業者等は、廃棄物の処理の状況を定期的に確認するよう努めなければならない。『ふるさと石川の環境を守り育てる条例』 |
| 金沢市 | ○ | b | 『金沢市産業廃棄物適正処理指導要綱』第15条 | ○ | b | 『金沢市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例』第46条 |
| 福井県 | × | | 事前協議が必要であるが、規制はしていない。 | × | | |
| 福井市 | × | | 規制はしていないが、事前協議が必要。 | × | | |
| 山梨県 | × | | | × | | |
| 甲府市 | × | | | × | | |
| 長野県 | × | | | × | | 実地確認は義務付けていないが、「排出事業者は、その産業廃棄物の運搬又は処分を委託するときは、当該産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、当該産業廃棄物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程における処理が適正に行われるために必要な措置を講じなければならない。」と条例で規定している。『廃棄物の適正な処理の確保に関する条例』第11条 |
| 長野市 | ○ | b | 最終処分目的で県外から搬入する場合に限定 | × | | 「処理が適正に行われるために必要な措置を講じなければならない」と条例で規定し、実地確認を義務付けてはいない。『長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例』第20条 |
| 松本市 | × | | | × | | 実地調査を義務付けていないが、排出等事業者は「処理が適正に行われるために必要な措置を講じなければならない」と条例で規定している。『松本市廃棄物の適正な処理の確保に関する条例』第11条 |
| 岐阜県 | ○ | c | | ○ | b | 原則年1回以上。優良認定業者については、間接的な確認で足るものとする。 |

| 自治体 | 問3.行政処分を受けた処理業者の公表の有無 | | | | | 問4.ヤード規制 | | | | | | |
|-----|--|---|---|---|------|---|---|--|------|--|--|--|
| | ○:ホームページで公表している。(SQあり) ×:ホームページで公表していない。 □:その他 | | | | | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない ◇:規制予定 □:その他 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | (SQ) a:許可取消し b:事業停止命令 c:改善命令 d:措置命令 | | |
| | a | b | c | d | 補足説明 | | | | 備考など | 時期(規制予定) | | |
| 新潟県 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 屋外で特定物(廃棄物でない使用済タイヤ又は木くずチップ)を多量に保管しようとする者は特定物保管基準に従わなければならない。 | | | | | |
| 新潟市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |
| 富山県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |
| 富山市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |
| 石川県 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | × | | | | | |
| 金沢市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |
| 福井県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |
| 福井市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |
| 山梨県 | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | 規制対象物の保管等に係る事前届出の義務付け、保管等基準の設定及び遵守の義務付け、県の指導権限の規定等。 『山梨県再生資源物の不適正保管等の防止及び産業廃棄物の適正管理の促進に関する条例』 | | | | |
| 甲府市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | △ | | | | | |
| 長野県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |
| 長野市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |
| 松本市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |
| 岐阜県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | | | | |

| 自治体 | 問1.域外産業廃棄物の搬入 | | | 問2.実地確認 | | |
|------|---|---|--|--|---|---|
| | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、都道府県において規制している ×:規制していない □:その他 | | | ○:制定している(SQあり) △:政令市として制定していないが、都道府県の条例等により実地確認を求めている ×:制定していない □:制定を検討している | | |
| | (SQ) a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他 | | | (SQ) a:罰則がある b:罰則はない | | |
| | | | 規制内容の概要・備考など | | | 実地確認の概要・検討内容など |
| 岐阜市 | △ | | 事前届出の義務を定めている。岐阜県が定める『岐阜県廃棄物の適正処理等に関する条例』 | △ | | 原則年1回以上、優良認定業者については間接的な確認で足るものとする。岐阜県が定める『岐阜県廃棄物の適正処理等に関する条例』 |
| 静岡県 | ○ | b | | ○ | b | 排出事業者が産業廃棄物の処理を委託しようとするとき(委託期間が1年以上である場合には委託後年1回以上定期的に)に当該委託に係る積替保管施設や処理施設に対して実施。ただし、優良認定業者等の場合は免除。 |
| 静岡市 | ○ | b | | ○ | b | 委託契約前に、委託期間が1年以上に及ぶ場合は1年に1回以上実地確認を行うこととする。また、優良認定業者に委託する場合は、インターネットでの公開情報を確認することで現地確認に代えることができる。 |
| 浜松市 | ○ | b | | ○ | b | ・契約前おおむね3ヶ月前以内、自動更新の場合は年1回以上実施 ・小規模事業場(直前5年間の産業廃棄物の平均的な発生量が年間10t未満であって、かつ、直前5年間の特別管理産業廃棄物の平均的な発生量が年間0.5t未満)の場合は免除 ・優良認定業者に委託する場合は免除 『浜松市産業廃棄物の適正な処理に関する条例』第10条 |
| 愛知県 | ○ | c | | ○ | b | 委託しようとするときに実施。また、委託の期間が1年以上にわたる場合は年に1回以上実施。優良認定業者の場合は免除。実地確認を怠った者に対する公表の規定あり。 |
| 一宮市 | △ | | 愛知県『廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』による | △ | | 愛知県『廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』による |
| 岡崎市 | △ | | 事前届出が必要。愛知県『廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』の適用 | △ | | 愛知県『廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』の適用 |
| 豊田市 | ○ | c | | ○ | b | 年1回以上の現地確認を義務化、ただし、優良認定業者の場合は免除。 |
| 豊橋市 | △ | | 愛知県『廃棄物の適正な処理の推進に関する条例』 | △ | | 愛知県『廃棄物の適正な処理の推進に関する条例』 |
| 名古屋市 | ○ | d | 産業廃棄物処分業者は事前届出が必要だが、産業廃棄物排出事業者は必要手続きなし。『名古屋市産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する条例』に規定 | ○ | b | 頻度等は条例に規定はないが、実地確認及び優良認定事業者の場合の免除について、市公式ウェブサイト内の下記ページにて案内。 https://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000009179.html 『名古屋市産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する条例』に規定 |
| 三重県 | ○ | c | | ○ | b | 処分を委託しようとする際に行うものとし、確認した日から1年を経過した日以後、引き続き委託しようとするときも同様とする。優良認定処理業者への処分の委託については、事業者が公開している情報により、自ら確認することを可としている。 |
| 滋賀県 | × | | | × | | |
| 大津市 | ○ | d | 年間200t以上の搬入について、最終処分場への搬入は事前協議、中間処理施設への搬入は事前届出が必要となる。 | × | | |
| 京都府 | × | | | × | | |
| 京都市 | × | | | × | | |

| 自治体 | 問3.行政処分を受けた処理業者の公表の有無 | | | | | 問4.ヤード規制 | | | |
|------|--|---|---|---|------|---|---|------|----------------------------------|
| | ○:ホームページで公表している。(SQあり) ×:ホームページで公表していない。 □:その他 | | | | | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない ◇:規制予定 □:その他 | | | |
| | | | | | | | | | |
| | a | b | c | d | 補足説明 | | | 備考など | 時期(規制予定) |
| 岐阜市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 静岡県 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | × | | 『静岡県不用品回収拠点対策協議会』を設置し、定期的な立入を実施。 |
| 静岡市 | □ | | | | | 法に基づく命令若しくは許可の取消し又は法の規定に違反したことを理由とする告発を行ったときは、これらの内容を公表することができる。 | × | | |
| 浜松市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 愛知県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 一宮市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 岡崎市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 豊田市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 豊橋市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | △ | | 愛知県『ヤードにおける盗難自動車の解体の防止に関する条例』 |
| 名古屋市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 三重県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 滋賀県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 大津市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 京都府 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 京都市 | ○ | ○ | ○ | | | | × | | |

| 自治体 | 問1.域外産業廃棄物の搬入 | | | 問2.実地確認 | | |
|------|---|---|----------------------------|--|--|--------------------------------|
| | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない □:その他 | | | ○:制定している(SQあり) △:政令市として制定していないが、 都道府県の条例等により実地確認を求めている ×:制定していない □:制定を検討している | | |
| | (SQ) a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他 | | | (SQ) a:罰則がある b:罰則はない | | |
| | 規制内容の概要・備考など | | | 実地確認の概要・検討内容など | | |
| 大阪府 | × | | | × | | |
| 大阪市 | × | | | × | | |
| 堺市 | × | | | × | | |
| 吹田市 | × | | | × | | 立入検査時に年1回程度実地確認するように口頭で指導している。 |
| 高槻市 | × | | | × | | |
| 豊中市 | × | | | × | | |
| 寝屋川市 | × | | | × | | |
| 東大阪市 | × | | | × | | |
| 枚方市 | × | | | × | | |
| 八尾市 | × | | | × | | |
| 兵庫県 | × | | | × | | |
| 明石市 | × | | | × | | |
| 尼崎市 | × | | | × | | |
| 神戸市 | × | | | × | | |
| 西宮市 | × | | | × | | |
| 姫路市 | × | | | × | | |
| 奈良県 | × | | | × | | |
| 奈良市 | × | | | × | | |
| 和歌山県 | ○ | d | 原則禁止だが、条件により搬入可能(事前協議等が必要) | × | | |
| 和歌山市 | × | | | × | | |
| 鳥取県 | × | | | × | | |
| 鳥取市 | × | | | × | | |
| 島根県 | ○ | b | | × | | |
| 松江市 | ○ | b | 『松江市産業廃棄物の処理に関する指導要綱』 | × | | |

| 自治体 | 問3.行政処分を受けた処理業者の公表の有無 | | | | | 問4.ヤード規制 | | | |
|------|---|---|---|---|------|--|------|--|--|
| | ○: ホームページで公表している。(SQあり) ×: ホームページで公表していない。 □: その他 | | | | | ○: 規制している(SQあり) △: 政令市の規制はないが、都道府県において規制している ×: 規制していない ◇: 規制予定 □: その他 | | | |
| | | | | | | | | | (SQ) a: 許可取消し b: 事業停止命令 c: 改善命令 d: 措置命令 |
| | a | b | c | d | 補足説明 | | 備考など | 時期(規制予定) | |
| 大阪府 | ○ | ○ | ○ | | ○ | 「措置命令」については、公表できる規定を条例で設けている。 | × | | |
| 大阪市 | ○ | ○ | ○ | | | | × | | |
| 堺市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 吹田市 | □ | | | | | 事例はないが、事例が出た際には公表について判断する。 | × | | |
| 高槻市 | □ | | | | | 事例はないが、事例が生じた際は公表について判断する。 | × | | |
| 豊中市 | □ | | | | | 公表できる規定はあるが、公表した事例はない。 | × | 本市条例において、有価物への規制はない。 | |
| 寝屋川市 | □ | | | | | 事例なし | × | | |
| 東大阪市 | × | | | | | | × | | |
| 枚方市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 八尾市 | □ | | | | | 行政処分の事例はないが、条例において公表することができるかと規定している。 | × | | |
| 兵庫県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 明石市 | □ | | | | | 行政処分の事例はないが、ホームページでの公表を予定している。 | × | | |
| 尼崎市 | □ | | | | | 環境省システムにて公表 | × | | |
| 神戸市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 西宮市 | □ | | | | | 国のシステムで公表している。 | × | | |
| 姫路市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 奈良県 | × | | | | | | × | | |
| 奈良市 | □ | | | | | 行政処分を行った場合、ホームページで公表を行っている。 | × | | |
| 和歌山県 | □ | | | | | 県内の処理業者が行政処分を受けた場合は、報道機関への資料提供を行うとともに、その資料を県のホームページに掲載している。 | × | | |
| 和歌山市 | ○ | | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 鳥取県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 使用済物品 [※] 回収業を営むものに対し、知事への届出や屋外保管時の囲い設置等の基準を設けている。 ※一度は、使用されたもので廃棄物に当たらないものをいい、有害使用済機器に該当するもの(家電製品等)を除く。 『鳥取県使用済物品等の放置防止に関する条例』 | |
| 鳥取市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | △ | 『鳥取県使用済物品等の放置防止に関する条例』 | |
| 島根県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 松江市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |

| 自治体 | 問1.域外産業廃棄物の搬入 | | | 問2.実地確認 | | | |
|------|---|---|---|--|---|--------------|--|
| | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、都道府県において規制している ×:規制していない □:その他 | | | ○:制定している(SQあり) △:政令市として制定していないが、都道府県の条例等により実地確認を求めている ×:制定していない □:制定を検討している | | | |
| | (SQ) a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他 | | | (SQ) a:罰則がある b:罰則はない | | | |
| | | | | | | 規制内容の概要・備考など | 実地確認の概要・検討内容など |
| 岡山県 | ○ | b | | × | | | 実地確認の義務付けまでは行っていないが、排出事業者の責務を規定している。 『岡山県産業廃棄物適正処理指導要綱』第3条2項 |
| 岡山市 | × | | 事前協議(届出制)は求めているが、搬入自体は規制していない。 | × | | | |
| 倉敷市 | ○ | b | 『倉敷市廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則』 | × | | | |
| 広島県 | ○ | b | 『県外産業廃棄物の県内搬入処理に係る事前協議に関する要綱』 | ○ | b | | 『広島県生活環境の保全等に関する条例』第86条 |
| 呉市 | □ | | 放射線に汚染され、または汚染の恐れがある場合は、事前協議が必要である。 | △ | | | 『広島県生活環境の保全等に関する条例』第86条の規定が適用 |
| 広島市 | ○ | d | クリアランスレベル(放射能)100Bg/kgを超える産業廃棄物 | △ | | | 『広島県生活環境の保全等に関する条例』 |
| 福山市 | ○ | b | 『福山市県外産業廃棄物の市内搬入処理に係る事前協議に関する要綱』 | △ | | | 『広島県生活環境の保全等に関する条例』 |
| 山口県 | ○ | c | 『山口県循環型社会形成推進条例』 https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/40/20763.html | ○ | b | | 排出事業者は、産業廃棄物の処理を委託した場合、その処理能力を実地確認、実地に調査している者から聴取又はインターネット等による情報閲覧により確認しなければならない。 『山口県循環型社会形成推進条例』 https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/40/20763.html |
| 下関市 | × | | | × | | | |
| 徳島県 | ○ | b | 『徳島県産業廃棄物処理指導要綱』第23条 | × | | | |
| 香川県 | ○ | a | 『香川県における県外産業廃棄物の取扱いに関する条例』 | ○ | b | | 『香川県産業廃棄物処理等指導要綱』 |
| 高松市 | ○ | b | | × | | | |
| 愛媛県 | ○ | b | 『愛媛県産業廃棄物適正処理指導要綱』 | × | | | |
| 松山市 | ○ | b | 『松山市産業廃棄物適正処理指導要綱』 | × | | | |
| 高知県 | ○ | b | 『高知県産業廃棄物処理指導要綱』 | × | | | |
| 高知市 | ○ | b | | × | | | |
| 福岡県 | □ | | 県外産業廃棄物を処分する県内処分業者からの事前届出が必要。 『福岡県県外産業廃棄物の県内搬入処理に関する要綱』 | × | | | |
| 北九州市 | × | | | × | | | |
| 久留米市 | × | | | × | | | |
| 福岡市 | ○ | c | | × | | | |
| 佐賀県 | ○ | b | | × | | | |
| 長崎県 | ○ | b | 『長崎県産業廃棄物適正処理指導要綱』 | × | | | |
| 佐世保市 | ○ | b | | ○ | b | | 当該産業廃棄物の処理を行う事業場を定期的に確認する。 |
| 長崎市 | ○ | b | | ○ | b | | |
| 熊本県 | ○ | b | | ○ | b | | 実地に限ってはいないが、確認を怠っている場合は、県が勧告することができる。 |
| 熊本市 | × | | | × | | | |
| 大分県 | ○ | b | | × | | | |

| 自治体 | 問3.行政処分を受けた処理業者の公表の有無 | | | | | 問4.ヤード規制 | | | |
|------|--|---|---|---|------|---|---|---|----------|
| | ○:ホームページで公表している。(SQあり) ×:ホームページで公表していない。 □:その他 | | | | | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない ◇:規制予定 □:その他 | | | |
| | | | | | | | | | |
| | a | b | c | d | 補足説明 | | | 備考など | 時期(規制予定) |
| 岡山県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 岡山市 | □ | | | | | 岡山県循環資源総合情報支援センターが運営するホームページサイト「おokayama廃棄物ナビ」で公表している。 | × | | |
| 倉敷市 | □ | | | | | 岡山県循環資源情報提供サイトで公表している。 | × | | |
| 広島県 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | × | | |
| 呉市 | □ | | | | | 不定期:現在は公表していない。 | × | | |
| 広島市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 福山市 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | × | | |
| 山口県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 下関市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 徳島県 | ○ | ○ | | | | | × | | |
| 香川県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 高松市 | ○ | ○ | ○ | | | | × | | |
| 愛媛県 | □ | | | | | ホームページに産廃情報ネットへのリンクを設けている。 | × | | |
| 松山市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 高知県 | ○ | ○ | ○ | | | | × | ヤードを直接規制する条例等はないが、環境法令に基づく指導・監督を実施している。 | |
| 高知市 | ○ | ○ | ○ | | | | × | | |
| 福岡県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 北九州市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 久留米市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 福岡市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 佐賀県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 長崎県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 佐世保市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 長崎市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 熊本県 | × | | | | | | × | | |
| 熊本市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | × | | |
| 大分県 | ○ | ○ | ○ | | | | × | | |

| 自治体 | 問1.域外産業廃棄物の搬入 | | 問2.実地確認 | | |
|------|---|--------------|---|----------------|--|
| | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない □:その他 | | ○:制定している(SQあり) △:政令市として制定していないが、 都道府県の条例等により実地確認を求めている ×:制定していない □:制定を検討している | | |
| | (SQ) a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他 | | (SQ) a:罰則がある b:罰則はない | | |
| | | 規制内容の概要・備考など | | 実地確認の概要・検討内容など | |
| 大分市 | △ | | 県外から搬入される産業廃棄物については、大分県が一括して事前協議を行う。市搬入分は、県から意見を求められる。 | × | |
| 宮崎県 | ○ | d | 本県では、県外からの産業廃棄物の搬入を原則として禁止しているが、排出県で処分できる施設がない等、真にやむを得ないと認められる場合には、事前協議の上、搬入を承認している。また、一度搬入を承認したものについては、承認内容に変更がない場合限り、翌年度の搬入分から届出による搬入を認めている。 『宮崎県県外産業廃棄物の県内搬入処理に関する指導要綱』 | × | |
| 宮崎市 | ○ | d | 本市では、県外からの産業廃棄物の搬入を原則として禁止しているが、排出県において処分する施設がない等、真にやむを得ない場合には、事前協議の上、搬入を承認している。 『宮崎市県外産業廃棄物の市内搬入処理に関する指導要綱』 | × | |
| 鹿児島県 | ○ | b | | × | |
| 鹿児島市 | ○ | b | | × | |
| 沖縄県 | × | | | × | |
| 那覇市 | × | | | × | |

| 自治体 | 問3.行政処分を受けた処理業者の公表の有無 | | | | | 問4.ヤード規制 | | | |
|------|--|---|---|---|--------------------|---|--|------|----------|
| | ○:ホームページで公表している。(SQあり) ×:ホームページで公表していない。 □:その他 | | | | | ○:規制している(SQあり) △:政令市の規制はないが、 都道府県において規制している ×:規制していない ◇:規制予定 □:その他 | | | |
| | | | | | | | | | |
| | a | b | c | d | 補足説明 | | | 備考など | 時期(規制予定) |
| 大分市 | ○ | ○ | ○ | | | × | | | |
| 宮崎県 | ○ | ○ | ○ | | | × | | | |
| 宮崎市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | | | |
| 鹿児島県 | ○ | ○ | ○ | | ○ | × | | | |
| 鹿児島市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | | | |
| 沖縄県 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | | | |
| 那覇市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | | | |
| | | | | | 内容に変更があった時に更新している。 | × | | | |